

福岡県公報

平成31年2月15日
第4068号

目次

告示(第81号-第91号)

○都市計画事業の事業計画の変更の認可	(下水道課) …………… 1
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 1
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 2
○道路の供用の開始	(道路維持課) …………… 2
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 2
○道路の供用の開始	(道路維持課) …………… 2
○道路の供用の開始	(道路維持課) …………… 3
○保安林指定施業要件の変更予定森林の所在場所等	(農山漁村振興課) …………… 3
○保安林指定施業要件の変更予定森林の所在場所等	(農山漁村振興課) …………… 3
○保安林予定森林に関する通知にかわる告示	(農山漁村振興課) …………… 4
○道路の区域の変更	(道路維持課) …………… 4
公 告	
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) …………… 4
○一般競争入札の実施	(県民情報広報課) …………… 6
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) …………… 8
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) …………… 10
○大規模小売店舗立地法第6条第5項の規定に基づく届出	(中小企業振興課) …………… 12
○土地改良区の解散の認可	(農村森林整備課) …………… 13
○開発行為に関する工事の完了	(都市計画課) …………… 13

収用委員会

○土地収用法に基づく裁決手続の開始

(用地課) …………… 13

告 示

福岡県告示第81号

都市計画法(昭和43年法律第100号)第63条第1項の規定に基づき、平成29年4月福岡県告示第338号筑豊広域都市計画下水道事業飯塚公共下水道の事業計画の変更を認可したので、同条第2項において準用する同法第62条第1項の規定により次のように告示する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

- 1 施行者の名称
飯塚市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
筑豊広域都市計画下水道事業飯塚公共下水道
- 3 事業施行期間
昭和43年9月3日から平成36年3月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
平成29年4月福岡県告示第338号の事業地に次の区域を加える。
川津 字ヒワズルの一部
鯉田 字篠田、字グミノ木、字五反田、字友寄、字三反牟田の一部
 - (2) 使用の部分
なし

福岡県告示第82号

道路法(昭和27年法律第180号)第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路線名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
朝 倉	一般 国道	211号	前	朝倉郡東峰村大字福井924 番1先から 朝倉郡東峰村大字福井767 番1先まで	14.1 ～ 14.9	98.8
			後	朝倉郡東峰村大字福井924 番1先から 朝倉郡東峰村大字福井767 番1先まで	11.8 ～ 12.6	

福岡県告示第83号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路線名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
久留米	県道	藤 山 国 分 線 一丁田	前	久留米市藤山町357番2先 から 久留米市藤山町322番1先 まで	11.0 ～ 16.0	239.6
			後	久留米市藤山町357番2先 から 久留米市藤山町322番1先 まで	11.0 ～ 16.0	

福岡県告示第84号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成

31年2月15日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	路 線 名	供 用 開 始 の 区 間
久留米	藤 山 国 分 線 一丁田	久留米市藤山町357番2先から 久留米市藤山町322番1先まで

福岡県告示第85号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備 事務所名	道路の 種 類	路線名	変 更 前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
京 築	県道	下深野 犀 川 線	前	築上郡築上町大字上深野 163番1先から 築上郡築上町大字下深野 1465番先まで	10.7 ～ 21.0	241.8
			後	築上郡築上町大字上深野 163番1先から 築上郡築上町大字下深野 748番1先まで	8.6 ～ 18.9	

福岡県告示第86号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成31年2月15日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
京 築	下深野線 犀 川	築上郡築上町大字上深野163番1先から 築上郡築上町大字下深野748番1先まで

福岡県告示第87号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を平成31年2月15日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間
京 築	山 内線 吉 富	豊前市大字鬼木168番1先から 豊前市大字鬼木164番先まで

福岡県告示第88号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により告示する。

なお、この告示をもって、保安林指定施業要件の変更に係る農林水産大臣からの通知（平成30年12月福岡県告示第1057号）は取り消す。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的次に掲げる告示で定めるところによる。

昭和44年12月27日農林省告示第2055号（2において定める保安林の所在場所及び保安林として指定された目的に限る。）

2 変更に係る指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

変更しない。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課並びに関係市役所及び添田町役場に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第89号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により告示する。

なお、この告示をもって、保安林指定施業要件の変更に係る農林水産大臣からの通知（平成30年12月福岡県告示第1059号）は取り消す。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

1 指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所及び保安林として指定された目的次に掲げる告示で定めるところによる。

昭和46年3月15日農林省告示第441号（1において定める保安林の所在場所及び保安林として言い指定された目的に限る。）

2 変更に係る指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

変更しない。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

（「次のとおり」は、省略し、その関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び関係町村役場に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第90号

森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定による保安林予定森林に関する通知について、当該森林の所有者の所在が不分明のため、同法第189条の規定により、その要旨を次のように告示する。

なお、当該通知の内容は、平成31年1月18日に八女市役所に掲示した。

平成31年2月15日

福岡県知事 小 川 洋

保安林予定森林の所在場所	指定の目的	指定施業要件	所在が不分明な者の氏名
八女市星野村管割14038の4	水源の ^{かん} 涵養	平成30年12月福岡県告示第1109号のとおり	伊藤 タカ

福岡県告示第91号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第1項の規定に基づき、次のように道路の区域を変更する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小 川 洋

県土整備事務所名	道路の種類	路線名	変更前後別	区 間	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)
田 川	一般 国道	322号	前	田川市大字伊田4460番1先から 田川市大字伊田4543番1先まで	8.6 ～ 11.9	199.1
			後	田川市大字伊田4460番1先から 田川市大字伊田4543番1先まで	9.1 ～ 46.7	

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成31年2月15日

福岡県知事 小 川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

平成31年度新聞定期広告「福岡県からのお知らせ」

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

- カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者
- キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者
- ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者
- (2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。
- ア 従業員数
- イ 年間売上高
- ウ 自己資本金
- エ 流動比率
- オ 経営年数
- カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）
- 3 競争入札参加資格審査の申請方法等
- (1) 申請方法
- 次の書類を知事に提出するものとする。
- ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）
- イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）
- オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）
- カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料
- キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
- ク 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業

- 年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
- ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）
- コ 営業概要表（様式第5号）
- サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
- シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
- ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
- セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
- ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
- タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
- チ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
- ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）
- テ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）
- (2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
- 福岡県総務部総務事務厚生課調達班
- 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
- （電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
- 申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- (3) 申請書の受付期間
- この公告の日から平成31年3月8日（金曜日）までとする。
- ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。
- 4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成31年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成31年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける役務の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

1 調達内容

(1) 調達役務の名称及び数量

平成31年度新聞定期広告「福岡県からのお知らせ」
朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・西日本新聞 各6回

(2) 調達役務の特質等

入札説明書による。

(3) 契約の期間

契約締結日から平成32年3月31日まで

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争

入札参加資格申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページからダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成31年3月29日（金）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種区分が13-06（広告宣伝）で、「AA」の等級に格付されているもの。

(2) 過去2年間に同種、同程度の業務実績を有するもの。

(3) (2)の同種、同程度とは次のとおりとする。

ア 同種の基準は、新聞（一般紙）広告とする。

イ 同程度の基準は、全5段以上の新聞広告を1回以上とする。

(4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていないもの。

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でないもの。

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県総務部県民情報広報課

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3102

ファクス 092-632-5331

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

(1) 期間

この公告の日から平成31年3月29日（金）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時00分まで

(2) 場所

5の部局とする。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書及び過去の業務実績を証明する書類等の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

平成31年3月29日（金）午後5時00分

(3) 提出方法

直接（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

福岡市博多区東公園7番7号
福岡県庁総務部会議室（地下1階）

(2) 日時

平成31年4月1日（月） 午前10時00分

11 落札者が不在の場合の措置

開札をした場合において、落札者が不在場合は、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人の全てが立ち会っている場合にあっては直ちにその場で、その他の場合は別に定める日時及び場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

見積金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供する

こと。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（見積金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合（同種・同規模の契約とは「広告宣伝」業務に係る契約で、契約金額が見積金額の2割に相当する額以上のものをいう。次号において同じ。）

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（契約金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件）したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は、無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載、誤字又は脱字があつて、必要事項を確認できない入札

(8) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中であるもの等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(9) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Nature of the service required: Handing of Fukuoka Prefectural Government's newspaper advertising in the Asahi Shimbun, the Mainichi Shimbun, the Yomiuri Shimbun, the Nishinippon Shimbun (6times in a year; April, June, August, October, December, February) .
- (2) Time Limit of Tender : 5:00 p.m. on March 29,2019.
- (3) Contact Point for the Notice: Public Affairs Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Office, 7-7, Higashikoen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8577, Japan.

TEL 092-643-3102

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

- ・警察官被服購入（男性警察官用冬服上衣ほか）に係る単価契約
- ・警察官被服購入（男性警察官用合服上衣ほか）に係る単価契約
- ・警察官被服購入（男性警察官用夏服上衣ほか）に係る単価契約
- ・警察官被服購入（男性警察官用合ワイシャツほか）に係る単価契約
- ・警察官被服購入（男性警察官用冬ワイシャツほか）に係る単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 原則として、同種の営業を引き続き2年以上営んでいない者

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあつては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあつては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 印鑑証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

エ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

オ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行さ

れた原本又は写し）

カ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

キ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

ク 法人にあつては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあつては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ケ 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者の雇用状況調査票（様式第4号）

コ 営業概要表（様式第5号）

サ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあつては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

シ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

ス ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

セ 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

ソ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

タ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

チ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

ツ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はケに掲げるもの）

テ 返信用封筒（392円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から平成31年3月6日（水曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから平成31年9月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、平成31年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年2月15日

福岡県知事 小 川 洋

1 調達内容

(1) 調達案件名

ア 警察官被服購入（男性警察官用冬服上衣ほか）に係る単価契約

イ 警察官被服購入（男性警察官用合服上衣ほか）に係る単価契約

ウ 警察官被服購入（男性警察官用夏服上衣ほか）に係る単価契約

エ 警察官被服購入（男性警察官用合ワイシャツほか）に係る単価契約

オ 警察官被服購入（男性警察官用冬ワイシャツほか）に係る単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成31年4月1日（月曜日）から平成32年3月31日（火曜日）までの間

(4) 納入場所

福岡県警察本部総務部装備課が指定する場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

「福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（平成29年4月福岡県告示第339号）」に定める資格を得ている者（競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

平成31年3月27日（水曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、次の等級に格付されている者

大分類	中分類	業種名	等級
11	01	繊維	AA、A
12	01	百貨	AA、A

(2) 当該物品を迅速かつ確実に提供できると認められる者

(3) 納入する物品又は類似する物品について、相当期間の実績を有すること。

(4) 納入する物品に係るアフターサービスを納入先の求めに応じて速やかに提供できること。

(5) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

- (6) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-641-4141 内線2590
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
(1) 期間等
平成31年2月15日（金曜日）から平成31年3月26日（火曜日）までの県の休日を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで
(2) 場所
5の部局とする。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
(1) 提出場所
5の部局とする。
(2) 提出期限
平成31年3月27日（水曜日）午後5時45分
(3) 提出方法
持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。
- 10 開札の場所及び日時
(1) 場所
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）
(2) 日時

- ア 平成31年3月28日（木曜日）午前10時00分
イ 平成31年3月28日（木曜日）午前10時20分
ウ 平成31年3月28日（木曜日）午前10時40分
エ 平成31年3月28日（木曜日）午前11時00分
オ 平成31年3月28日（木曜日）午前11時20分
- 11 落札者がいない場合の措置
開札をした場合において落札者がいないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により再度の入札を行う。この場合において、再度の入札は、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちにその場で、郵送入札を含む場合にあつては別に定める日時及び場所において行う。
- 12 入札保証金及び契約保証金
(1) 入札保証金
各見積単価（8%税込み）に各調達物品の購入見込み数を乗じた金額の合計の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（8%税込み）に各調達物品の購入見込み数を乗じた金額の合計の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面を提出する場合
(2) 契約保証金
各契約単価（8%税込み）に各調達物品の購入見込み数を乗じた金額の合計の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。
ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（8%税込み）に各調達物品の購入見込み数を乗じた金額の合計の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合
イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人

等を含む。)との同種・同規模の契約を履行(2件以上)したことを証明する書面を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度の入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名押印がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書内訳書の積算が誤った入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者(開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。)及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

14 落札者の決定方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関(WTO)協定の一部として、附属書四に掲げら

れている政 府調達に関する協定の適用を受ける。

(3) 調達手続の停止等

特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会の要請があった場合は、調達手続の停止等があり得る。

- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他の情報(公知の事実を除く。)を漏らしてはならない。
- (5) その他詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) General descriptions of the per-piece contracts that are going to be bid for
 - ア Winter coats and the other items for police officers
 - イ Spring/autumn coats and the other items for police officers
 - ウ Summer shirts, part of uniform, for police officers
 - エ Spring/autumn shirts for police officers
 - オ Winter shirts for police officers
- (2) Contract Period:From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31,2020
- (3) Time Limit of Tender : 5:45 PM on March 27, 2019
- (4) Unit/ Section in charge of the notice:Supply Unit,Accounting Section, General Affairs Division, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7 - 7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812 - 8576, Japan
TEL 092 - 641 - 4141 (Ext.2590)

公告

大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)第6条第5項の規定に基づき、大規模小売店舗内の店舗面積の合計を同法第3条第1項の基準面積以下とする旨の届出があったので、同法第6条第6項の規定により次のとおり公告する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

届出者の氏名又は名称	大規模小売店舗の名称及び所在地
株式会社グッデイ	グッデイ久留米店 久留米市本山二丁目 800 番 外

公告

次の土地改良区が土地改良法（昭和24年法律第195号）第67条第1項第1号に掲げる事由により解散したので、同条第3項の規定により公告する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

土地改良区名	解散認可年月日
中伊田土地改良区	平成31年2月5日

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

平成31年2月15日

福岡県知事 小川 洋

- 開発区域に含まれる地域の名称
糟屋郡篠栗町大字乙犬字松元1004番
- 開発許可を受けた者の住所及び氏名
糟屋郡篠栗町大字乙犬1020番地5 スルス門松403号
阿部 和弘

収用委員会**福岡県収用委員会告示第11号**

土地収用法（昭和26年法律第219号）第45条の2の規定により、裁決手続の開始を決定したので、公告する。

平成31年2月15日

福岡県収用委員会

- 起業者の名称
小郡市
- 事業の種類
市道下町・西福童16号線改築工事（福岡県小郡市小郡字町口地内から同市福童字東内畑地内まで）
- 裁決手続の開始を決定した土地の所在、地番、地目及び地積

土地の所在	地番	地目	地積〔（ ）は公簿地積〕
福岡県小郡市 福童字法司	134番1	山林 外原野	246.85（山林198、原野62）平方メートルのうち、収用しようとする土地の面積17.11平方メートル、使用しようとする土地の面積7.35平方メートル
	134番2	墓地	47.05（62）平方メートルのうち、収用しようとする土地の面積47.05平方メートル

（注）地積は、起業者が土地収用法第36条及び第37条第1項の規定により作成した土地調書に基づくものである。

- 土地所有者の氏名及び住所
別表のとおり
- 土地に関して権利を有する関係人の氏名、住所及びその権利の種類
佐藤 忠美
福岡県小郡市福童487番地2
土地使用借権
- 裁決手続の開始を決定した年月日
平成31年2月1日

別表

	氏名	住所	持分
1	佐藤 忠美	福岡県小郡市福童487番地2	4分の1

2	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 成清 一誠	福岡市西区拾六町四丁目2番5号	1344分の8
3	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 浅井 秀美	静岡市清水区草薙二丁目27番13号	1344分の8
4	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 伴 和夫	福岡県小郡市福童2409番地2	1344分の32
5	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 古賀 静子	東京都世田谷区奥沢五丁目25番2号 シティコーポ自由が丘102	1344分の12
6	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 古賀 則男	福岡県小郡市福童2498番地2	1344分の4
7	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 古賀 明子	福岡県小郡市福童2498番地2	1344分の4
8	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 薬内 真由美	佐賀県鳥栖市布津原町61番地 県営宿町住宅B棟6-632	1344分の4
9	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 永田 榮子	福岡県小郡市福童2493番地1	1344分の6
10	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 永田 誠一	福岡県小郡市福童2493番地1	1344分の2
11	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 永田 昭二	福岡県小郡市大保1619番地7	1344分の2
12	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 永田 梅夫	福岡県久留米市合川町1321番地1	1344分の2
13	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 古賀 芙美子	福岡県小郡市二森387番地7	1344分の6
14	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 松本 裕子	福岡県小郡市八坂2番地26	1344分の3
15	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 古賀 圭子	福岡県小郡市二森387番地7	1344分の3
16	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 石丸 美智子	東京都港区赤坂七丁目5番34-525号 インペリアル赤坂フォーラム	1344分の24
17	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 石丸 裕子	東京都港区赤坂七丁目5番34-525号 インペリアル赤坂フォーラム	1344分の12
18	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 石丸 順子	57 Highlands Way Whiteparish Salisbury Wiltshire SP5 2SZ UK	1344分の12
19	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 森山 幸嗣	福岡県久留米市津福本町56番地5	1344分の24
20	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 森山 裕子	山口県周南市大神一丁目13番41号	1344分の12

21	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 森山 孝	大阪府茨木市学園町5番1-1103号	1344分の6
22	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 森山 昌子	山口県周南市大神一丁目13番41号	1344分の6
23	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 伴 弘臣	福岡市早良区南庄六丁目2番2号	1344分の24
24	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 伴 トモ子	福岡県筑紫野市紫二丁目4番1-305号	1344分の24
25	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 矢野 俊邦	福岡県久留米市城南町8番地24 ステーションビルII301号	1344分の48
26	登記名義人 伴 新太郎 法定相続人 吉田 貞子	住所不明	1344分の48
27	登記名義人 佐藤 善次郎 法定相続人 佐藤 文吾	住所不明	72分の4
28	登記名義人 佐藤 善次郎 法定相続人 野田 邦子	福岡県福津市光陽台二丁目4番地の5	72分の3
29	登記名義人 佐藤 善次郎 法定相続人 平田 幹	千葉県八千代市大和田新田1054番地7 ライオンズマンション西八千代519号	72分の3
30	登記名義人 佐藤 善次郎 法定相続人 佐藤 未登	住所不明	72分の6
31	登記名義人 佐藤 善次郎 法定相続人 草場 忠好	福岡市早良区室住団地70番108号	72分の1
32	登記名義人 佐藤 善次郎 法定相続人 森田 春美	福岡市南区多賀二丁目9番934号	72分の1
33	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 田村 浩子	福岡市南区大橋三丁目8番5号	6720分の126
34	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 高木 明子	福岡市中央区赤坂一丁目14番25号	6720分の21
35	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 田村 昌寛	福岡市南区大橋三丁目8番5号	6720分の21
36	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 山内 和代	福岡市早良区大字西油山214番地	6720分の24
37	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 磯野 順子	佐賀県鳥栖市蔵上町560番地	6720分の24
38	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 白水 佳世子	福岡県春日市春日十丁目53番地3	6720分の24
39	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 山崎 築士	福岡県筑紫野市大字原田2132番地	6720分の24

40	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 山崎 昌子	福岡県筑紫野市大字原田2132番地	6720分の80
41	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 庵原 とよ子	福岡市東区千早三丁目1番23-807号	6720分の80
42	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 山崎 美津子	福岡市早良区百道二丁目1番1014号	6720分の80
43	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 杉村 弘明	横浜市瀬谷区瀬谷三丁目9番地の6	6720分の56
44	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 溝口 美恵子	千葉市稲毛区宮野木町835番地106	6720分の56
45	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 本間 千里	神奈川県大和市深見3213番地6	6720分の56
46	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 楠 クニカ	佐賀県鳥栖市轟木町1574番地 グループホーム「かがやきの里」とどろき	6720分の224
47	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 西岡 佳世子	福岡県田川郡糸田町1813番地33	6720分の224
48	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 宮崎 富久子	北九州市八幡東区羽衣町5番31号	6720分の112
49	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 宮崎 由紀子	北九州市八幡東区羽衣町5番31号	6720分の56
50	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 宮崎 洋一	東京都江東区有明一丁目4番20-2515号	6720分の56
51	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 楠 ミヨ子	鹿児島県日置市東市来町養母329番地2	6720分の168
52	登記名義人 佐藤 乾太郎 法定相続人 楠 優	鹿児島県日置市東市来町養母329番地2	6720分の168